

国・県・構成市町村の総合戦略における基本目標等

	基本目標	数値目標	
		基準値（2014 年（H26））→ 目標値（2019 年（H31））	
国	① 地方における安定した雇用を創出する	・若者雇用創出数（地方） ・若い世代の正規雇用労働者等の割合	5.9 万人 → 2020 年（H32）までの 5 年間の累計で地方に 30 万人の若い世代の安定した雇用を創出 2014 年（H26）15～34 歳の割合 92.7%、全ての世代の割合 93.7% → 2020 年（H32）までに全ての世代と同水準を目指す 70.8% → 2020 年（H32）までに 77%を実現
	② 地方への新しいひとの流れをつくる	・東京圏から地方への転出 ・地方から東京圏への転入 ・上記により、2020 年時点で東京圏から地方への転出、転入を均衡	1 万 1,152 人減少 → 4 万人増加 1,732 人増加 → 6 万人減少 10 万 9,408 人転入超過 → 東京圏から地方への転出・転入を均衡
	③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	・安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合 ・第 1 子出産前後の女性の継続就業率 ・結婚希望実績指標 ・夫婦子ども数予定実績指標	19.4%（2013 年度（H25））→ 40%以上 38%（2010 年（H22））→ 55% 68%（2010 年（H22））→ 80% 93%（2010 年（H22））→ 95%
	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	・立地適正化計画を作成する市町村数 ・立地適正化計画に位置付けられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数 ・市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数 ・公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 ・地域公共交通網形成計画の策定総数	— → 150 市町村 — → 100 市町村 — → 100 市町村 (三大都市圏) 90.5%（2014 年度）→（三大都市圏）90.8% (地方中枢都市圏) 78.7%（2014 年度）→（地方中枢都市圏）81.7% (地方都市圏) 38.6%（2014 年度）→（地方都市圏）41.6% — → 100 件
県	① しごとづくり	・県内総生産の全国シェア ・製造品出荷額等の全国シェア ・輸出額の全国シェア ・農林水産業（第一次産業）県内総生産の全国シェア ・就業者数 ・1 人当たり県民所得	7.3%（2012 年（H24））→ 7.5% 14.4%（2013 年（H25））→ 14.5% 20.1% → 21.0% 3.1%（2012 年度（H24））→ 3.5% 391 万人 → 年 390 万人程度を維持 国を 25%上回る（2012 年度（H24））→ 全国平均（1 人当たり国民所得）を 25%上回る
	② 魅力づくり	・来県者数 ・観光消費額 ・愛知県を訪れる観光客の満足度	3,817 万人 → 5,000 万人 7,270 億円 → 1 兆円 80.1% → 90%
	③ 人の流れづくり	・県外との転出入者数 ・労働力人口の全国シェア	過去 20 年間（1990（H2）～2010 年（H22））の年平均：12,603 人 → 5 年間で 65,000 人の転入超 6.1% → 6.2%
	④ 結婚・出産・子育て環境づくり	・合計特殊出生率 ・若者（25～44 歳）の完全失業者数 ・女性（25～44 歳）の労働力率	1.46 → 1.8（2030 年（H42）） 51,000 人 → 50,000 人以下 70.1% → 73.1%以上
	⑤ 暮らしの安心を支える環境づくり	・健康寿命 ・労働力率	男 71.74 年〔全国 1 位〕（2010 年（H22））→ 75 年以上〔全国 1 位〕（2022 年（H34）） 女 74.93 年〔全国 3 位〕（2010 年（H22））→ 80 年以上〔全国 1 位〕（2022 年（H34）） 67.5%（1994 年（H6））64.0%（2004 年（H16））62.7%（2014 年（H26））→ 62%
	⑥ 活力ある地域づくり	・1 人当たり県民所得 ・三河山間地域、離島及び周辺地域の観光客数 ・三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数	国を 25%上回る（2012 年度（H24））→ 全国平均（1 人当たり国民所得）を 25%上回る 【三河山間地域】620 万人（2013 年（H25））→ 【三河山間地域】年間 650 万人 【離島及び周辺地域】1,277 万人（2013 年（H25））→ 【離島及び周辺地域】年間 1,341 万人 154 人 → 5 年間で 800 人

	基本目標（戦略、基本方針）	数値目標	
		基準値（2014 年（H26））→ 目標値（2019 年（H31））	
豊橋市	① 活力あるしごとづくり戦略	・雇用増加数 ・新規創業者数（累計）	2,305 人 → 2,500 人 122 人 → 600 人
	② ひとの流れづくり戦略	・首都圏からの転入者数 ・休日における滞在人口率	932 人 → 1,200 人 1.44 倍 → 1.58 倍
	③ 安心子育て環境づくり戦略	・合計特殊出生率 ・婚姻届提出数	1.53 → 1.65 1,866 件 → 2,100 件
	④ 快適で暮らしやすいまちづくり戦略	・居住誘導区域内人口 ・中心市街地の人口	区域未設定[296,108 人] → 維持[維持] 9,865 人 → 10,500 人
	⑤ 広域連携による地域づくり戦略	・首都圏から東三河地域への転入者数 ・東三河地域の製造品出荷額等	1,669 人 → 2,400 人 4 兆 3,676 億円（2013 年（H25））→ 4 兆 8,000 億円
豊川市	① しごとづくり	・有効求人倍率 ・従業者数（事業所単位）	0.81 倍 → 1.00 倍以上 75,362 人（2012 年（H24））→ 基準値以上
	② ひとの流れづくり	・転出・転入者数 ・年間観光入込客数	▲125 人（2010 年（H22）～2014 年（H26）の平均値）→ ±0 人 711 万 5 千人 → 783 万 6 千人
	③ 結婚・出産・子育て環境づくり	・「子どもを生み、育てる環境」市民満足度 ・合計特殊出生率	44.0%（2015 年（H27））→ 50% 1.64（2013 年（H25））→ 1.70
	④ 安全で快適に暮らせるまちづくり	・住み続けたいと思う人の割合	77.7%（2015 年（H27））→ 78.5%
蒲郡市	① 子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略	・合計特殊出生率	1.42（2008 年（H20）～2012 年（H24））→ 1.5（2013 年（H25）～2017 年（H29））
	② 活力あるまち、しごとづくり戦略	・製造品出荷額等 ・観光入込数 ・農産物出荷額 ・水産物出荷額（各漁業協同組合魚類取扱高） ・有効求人倍率	2,189 億 6,400 万円（2013 年（H25））→ 2,299 億 1,200 万円 610 万人 → 640 万人 53 億 6,300 万円 → 62 億 500 万円 12 億 2,500 万円（2013 年（H25））→ 12 億 2,500 万円 0.76（2014 年（H26）平均）→ 1.00（2019 年（H31）平均）
	③ 新しい人の流れづくり戦略	・転出入者数	— → 5 年間で 500 人の社会増
	④ 時代にあった地域づくり戦略	・住みやすさの満足度（5 段階のアンケート調査を実施） ・東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	— → 3.5 — → 6 事業
新城市	① 希望が叶う安心・安全で豊かなまちを創る	・「住民自治の活性化」の満足度 ・「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	59.8% → 65.0% 59.9% → 65.0%
	② 結婚・出産・子育て環境を創る	・合計特殊出生率 ・出生数	1.35（社人研推計）（2019 年（H31））→ 1.59 289 人 → 320 人
	③ 市内にしごとを創る	・市内事業所数（工業） ・市内従業員数（工業） ・市内企業への就業率（市内高校卒の市内生徒）	162 事業所（2012 年（H24））→ 175 事業所 6,683 人（2012 年（H24））→ 7,400 人 40.5%（2013 年（H25））→ 50.0%
	④ 市内へのひとの流れを創る	・「暮らす場の整備」の満足度 ・定住人口（国勢調査） ・観光入込客数	53.2% → 57.0% 45,482 人（社人研推計）（2019 年（H31））→ 45,680 人 1,929 千人 → 3,000 千人
田原市	① 雇用の創出・就労促進	・製造品出荷額等 ・農産物販売金額 ・有効求人倍率 ・完全失業率 ・観光施設延客数 ・年間宿泊者数	1 兆 9,025 億 841 万円（2013 年（H25））→ 現在値以上 782 億 7,950 万円（H22）→ 現在値以上 1.65 倍（H26 平均）→ 維持 2.6%（H22）→ 減少 313 万人（H22）→ 現在値以上 27.7 万人（2013 年（H25））→ 29 万人
	② 定住・移住促進	・政策誘導による社会増の上積み数 ・労働力人口	— → 315 人/年 39,785 人 → 維持
	③ 若い世代の結婚・出産・子育て希望実現	・合計特殊出生率 ・若年層（25 歳～39 歳）有配偶率・男 ・若年層（25 歳～39 歳）有配偶率・女 ・若年層（25 歳～39 歳）の完全失業率	1.66（2010 年（H22）～2012 年（H24））→ 向上 41.73%（2010 年（H22））→ 向上 63.97%（2010 年（H22））→ 向上 4.2%（2010 年（H22））→ 減少
	④ 地域の魅力・住み良さの向上	・中心市街地の居住人口 ・健康寿命の延伸	2,941 人（2015 年（H27））→ 3,040 人（2021 年（H33）） 男 79.9 歳、女 84.1 歳（2010 年（H22））→ 現在値から延伸

	基本目標（戦略、基本方針）	数値目標	
		基準値（2014 年（H26））→ 目標値（2019 年（H31））	
設楽町	① 設楽町で継続した暮らしを実現する	・小規模多機能自治組織の形成 ・基幹バスの路線数の維持	0 地区 → 4 地区 4 路線 → 4 路線
	② 設楽町で働きたい方の希望を実現する	・新規就農者数 ・新規林業従事者数 ・新規起業者数	年間 0 人 → 年間 3 人 年間 3 人 → 年間 5 人 年間 1 人 → 年間 2 人
	③ 設楽町で暮らしたい方の希望を実現する	・住まいの確保（新築） ・住まいの確保（空家） ・住まいの確保（町営住宅整備）	年間 0 棟 → 年間 3 棟 年間 0 棟 → 年間 5 棟 年間 0 棟 → 8 戸（2019 年（H31）まで）
	④ 設楽町での子育て希望を実現する	・出会いイベント回数 ・合計特殊出生率 ・待機児童数 ・延長保育時間拡大の実施園数 ・県立田口高等学校の生徒数の維持	年間 1 件 → 3 件 1.76（2008 年（H20）～2012 年（H24））→ 1.8 0 件 → 0 件 0 園 → 4 園 一学年普通科 40 名、林業科 40 名 → 一学年普通科 40 名、林業科 40 名
	⑤ 設楽町に訪れた方の満足を実現する	・観光客入込客数	566,031 人 → 622,000 人
東栄町	① しごとづくり	・新規就農者数 ・新規林業就業者数 ・新規起業者数	今後 5 年間で 3 人の新規就農者を確保 今後 5 年間で 4 人の新規就業者を確保 今後 5 年間で 5 人の新規起業者を確保
	② 人の流れづくり	・社会増減数	今後 5 年間の社会増減を国立社会保障・人口問題研究所推計値のマイナス 31 人からプラス 49 人に転化
	③ 魅力づくり	・入込観光客数	2014 年度（H26）の 20.5 万人から 22.6 万人 10%上昇
	④ 結婚・出産・子育て支援体制づくり	・年少人口（0 歳～14 歳）数	2020 年（H32）における年少人口を国立・人口問題研究所推計値の 198 人から 237 人に向上
	⑤ 暮らしの安全を支える地域づくり	・公的医療機関数 ・65 歳以上の要介護者（1～5）認定率 ・公共交通集落カバー率	現状 2 機関を維持 第 6 期介護保険事業計画に定める 26.4%以下を目指す 現状 100%を維持
	⑥ 地域と地域の連携	・コミュニティ活動支援事業助成対象地区数	現状 13 地区を維持
豊根村	① 茶臼山観光ブランド化	・観光交流人口の増加 ・起業支援数	2020 年（H32）までに観光入込客を 100 万人に増加 2010 年（H22）～2014 年（H26）までの過去 5 年間で 1 件である起業支援を 2020 年（H32）までの 5 年間に 5 件行う
	② 田舎志向を引き込む	・人口の社会減の抑制	2020 年（H32）までに人口の社会減を半減させる。2012 年（H24）～2014 年（H26）間の平均 14 人社会減少を 2020 年（H32）の社会減を 7 人にする
	③ 現役世代しっかり応援	・定住者の確保 ・地域おこし協力隊の確保 ・小中学生数確保 ・特色ある教育事業の継続 ・医療体制の維持	2020 年（H32）までに定住促進住宅を 10 戸整備し、UI ターン者を 30 人確保 2020 年（H32）の隊員数を 4 名確保 2020 年（H32）の小中学生数を 60 人確保 2020 年（H32）の特色ある教育事業数を 9 事業確保 2014 年（H26）の医療機関数 2 か所を 2020 年（H32）まで維持
	④ つながる山暮らし	・行政区数確保 ・買い物支援システム ・生活基盤の維持 ・広域連携の推進	効率的な行政運営を図るため地域活動の核となる行政区を 2020 年（H32）時点で 5 区を確保 現在機能がない買い物支援システムを 2020 年（H32）までに 2 システム稼動 ひとりあたりの公共交通利用率を 2014 年（H26）2.4 から 2020 年（H32）2.6 に増加 周辺自治体や企業、大学等との広域連携協定の数を 2014 年（H26）の 11 協定を 2020 年（H32）までに 15 協定に増加